

平成 17 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社コロワイド

コード番号 7616

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 東京証券取引所（市場第一部）

本社所在都道府県 神奈川県

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	71,589 (30.1)	3,273 (13.9)	2,696 (13.7)
16 年 3 月期	55,007 (23.8)	2,873 (37.2)	2,372 (38.0)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	390 (88.5)	21 35	20 07	4.1	4.8	3.8
16 年 3 月期	207 (72.2)	14 15	12 61	3.5	5.4	4.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 16,891,317 株 16 年 3 月期 14,643,359 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	61,100	11,792	19.3	464 20
16 年 3 月期	51,356	7,410	14.4	300 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 18,877,721 株 16 年 3 月期 14,703,579 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	5,258	11,031	6,153	7,941
16 年 3 月期	4,012	8,039	10,070	7,561

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）4 社（除外）- 社 持分法（新規）- 社（除外）- 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	36,399	772	289
通 期	74,976	3,705	1,493

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 9 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

・企業集団の状況

1．前期以前のM & Aの状況

当社は、業容の拡大および業態の多角化の一環として、平成 14 年 1 月 21 日付で㈱平成フードサービスを 100%子会社化し、また、平成 14 年 8 月 2 日付で米国著名シェフであるウルフギャング・バック氏の「ウルフギャング・バック・カフェ」の日本における営業権をもつ㈱ダブリューピーージャパンの株式 60%を取得いたしました。更に、平成 14 年 12 月 4 日付で「くいもの市場 T A P A」等を展開する明治製菓リテイル㈱を 100%子会社化いたしました。この明治製菓リテイル㈱は平成 14 年 12 月 25 日付で㈱アド・イン・プラに名称変更した後、平成 15 年 3 月 20 日に、ドリームフード㈱より「居酒屋 いろはにほへと」等の 27 店舗の営業譲受けを行いました。

また、当社は平成 15 年 7 月 1 日付で㈱平成フードサービスおよび㈱アド・イン・プラの営業を譲受け、㈱平成フードサービスは平成 15 年 9 月 30 日付で清算を結了いたしました。

さらに、平成 16 年 2 月 26 日から平成 16 年 3 月 23 日にかけて、大阪証券取引所第二部に上場の㈱轟眞屋の発行済株式総数の 50.22%に当たる 3,036 千株を取得し、㈱轟眞屋を当社の連結子会社といたしました。

2．平成 16 年 4 月以降のM & Aの進捗状況

平成 16 年度中における主なM & Aは下表のとおりです。

年月	M & Aの概要	M & A時 店舗数
平成 16 年 8 月	㈱コロワイド北海道は、ユメキタスリンク㈱より営業全店舗を譲受けいたしました。(平成 16 年 8 月 4 日)	14 店舗
平成 16 年 10 月	当社は、連結子会社㈱轟眞屋の発行済株式を買増することにより平成 16 年 6 月 16 日付で 58.41%を保有することになりました。 その後、当社は、平成 16 年 10 月 1 日付で㈱轟眞屋と株式交換を行い、㈱轟眞屋を完全子会社といたしました。	64 店舗
平成 16 年 10 月	㈱コロワイド北海道は、㈱ルック・ヒライより営業店舗の一部(3 店舗)の営業を譲受けいたしました。 (平成 16 年 10 月 1 日)	3 店舗
平成 16 年 12 月	当社は、平成 16 年 10 月 22 日付で、東北地区に基盤をもつアムゼ㈱の発行済株式総数の 69.82%を取得し連結子会社といたしました。その後、平成 16 年 12 月 6 日付で、同社の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の 100%を取得し、完全子会社といたしました。	45 店舗

平成 17 年 2 月	当社は、当社が発行済株式総数の 60%を保有する㈱ダ ブリューピーージャパンの株式を買増することにより 同社の発行済株式総数の 100%を取得し完全子会社とい たしました。(平成 17 年 2 月 9 日)	8 店舗
-------------	--	------

3. 組織の再編成

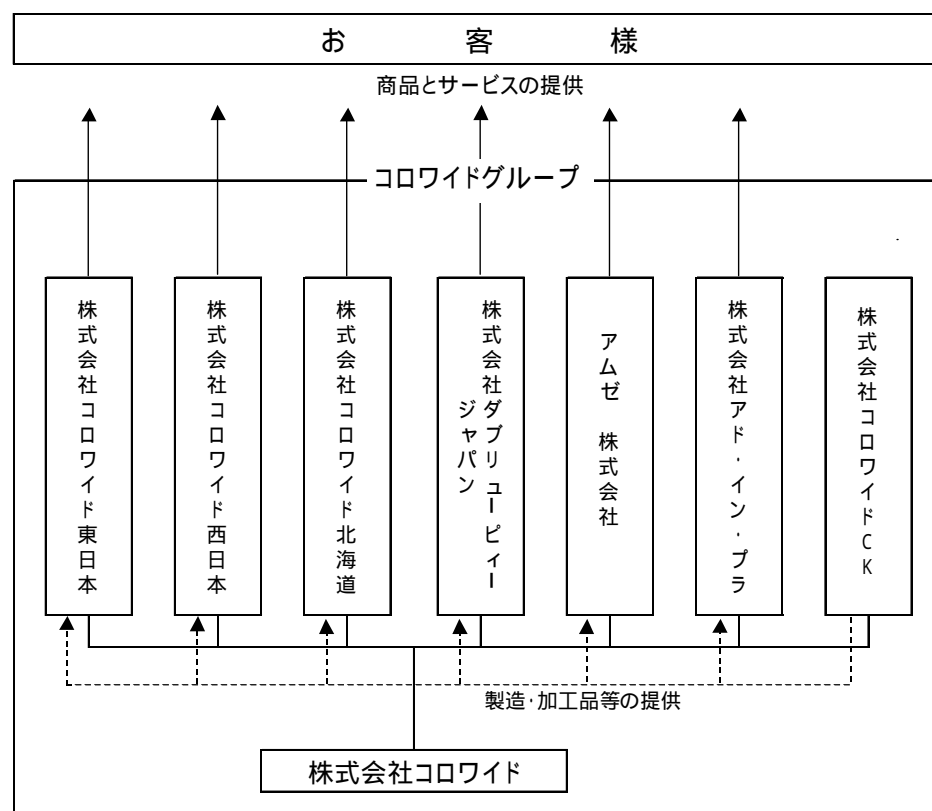
当社は、会社規模の拡大と、各店舗ごとの地域の特異性を鑑み、意思決定の迅速化と経営の効率化を推進し、経営資源の有効活用を図る目的で会社分割を行うことを去る平成 16 年 8 月 20 日の当社の臨時株主総会にてご承認いただきました。

その後、既存会社に対する吸収分割と新設会社に対する新設分割を平成 16 年 10 月 1 日付をもって行い、その結果、当社は持株会社へ移行することとなりました。なお、移行後の事業の系統図は、次頁をご参照下さい。

分割の方法につきましては、当社の営業を東日本事業、西日本事業、北海道事業およびセントラルキッチン事業の四つに分割し、当社を分割会社とし、株式会社コロワイド西日本および株式会社コロワイド北海道は既存の株式会社最良屋および株式会社コロワイド北海道を承継会社とする吸収分割で行い、また、株式会社コロワイド東日本および株式会社コロワイド C K は新設分割で行いました。いずれの会社分割も分社型分割であります。

株式の割当につきましては、吸収分割の 2 社の場合には、既存会社が分割に際して発行する株式は、2 社とも当社が発行済株式の全てを保有していることから、本分割に際して新株式の発行を行わないこととしました。一方、新設会社が分割に際して発行する株式は、新設分割 2 社ともに普通株式 200 株であり、それぞれの会社の全株式を当社に割り当てることとしました。

(事業の系統図)



当社子会社 7 社の平成 17 年 3 月 31 日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド西日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社コロワイド北海道	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド CK	10 百万円	100.0%	製造・加工品等の提供
株式会社ダブリューピージャパン	439 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
アムゼ株式会社	400 百万円	100.0%	直営飲食店・カラオケハウス・およびビデオレンタル店チェーン
株式会社アド・イン・プラ	180 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン

・経営方針

1．経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために、当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により、多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域あるいは同一ビルに出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社のお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株(1単元)以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにご利用になれます。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はかねてより総合的な株主利益還元策を検討すると同時に、当社株の流動性向上についても検討を重ねてまいりました。このたび、これらに対応するため平成17年3月8日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

株式分割の概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録さ

れた株主の皆様の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主の皆様に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成17年3月31日(木曜日)

効力発生日 平成17年5月20日(金曜日)

(4) 配当起算日 平成17年4月1日

(5) 株式の分割後の発行済株式総数は、平成17年3月31日現在を基準として計算すると次のとおりとなります。

平成17年3月31日現在の発行済株式総数	優先株式	30株
	普通株式	18,947,315株
株式の分割による増加株式数(予定)	普通株式	9,473,657株
株式の分割後の発行済株式総数(予定)	優先株式	30株
	普通株式	28,420,972株

(6) 株式の分割に際しては、資本金の増加はありません。

平成17年3月31日現在の資本金 3,982,019,166円

3. 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値を高めていくという観点から1株当たり利益および株主資本利益率の向上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 業態開発戦略

業態ポートフォリオ

当社の業態開発は、縦軸に客単価、横軸に年齢層をとり、この中での各業態のポジショニングを考えて行っております。各業態には、ライフスタイルや飲食のオカレーションにそって男女比率を含めて客単価と顧客層を設定し、ターゲットとなる顧客層のニーズにあったメニュー、店舗設計を考えております。また、常に各業態設計の原点に立ち返り、業態コンセプトにブレを生じさせないように努力しております。

新規業態開発の加速と新たな業態の柱の確立

新業態の開発については、自社開発に加えて、開発を加速化するための提携や既に多店舗展開業態をとる企業のM&Aを取り入れております。

平成14年1月よりのM & A戦略の効果により、当社の業態も店舗数も共に、増加しております。その概要は次表のとおりであります。

平成17年3月末の総店舗数の約50%はM & Aにより増加した業態の店舗となっております。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自社開発店舗 コロワイド自社開発業態	165	216	244	244	238
M & Aによる業態	-	38	81	163	245
(内訳)					
旧 平成フードサービス業態	-	38	41	48	44
ダブリューピージャパン業態	-	-	2	6	8
旧 明治製菓リテイル業態	-	-	11	23	34
旧 ドリームフード業態	-	-	27	22	38
旧 轟屋業態	-	-	-	64	71
旧 コメキタスリンク業態	-	-	-	-	8
アムゼ業態	-	-	-	-	42
総店舗数	165	254	325	407	483

(注) 上記の他にF C 19 店舗があります。

(2)立地戦略

多業態オペレーションを効率化するため、当社は、主に特定の大都市圏(現在は東京都、神奈川県を中心とする首都圏、中京圏、関西圏、北海道主要都市)に出店を集中させた地域ドミナントと、同一サイト(ビルあるいは敷地)に複数業態を同居させるサイトドミナントの2段階ドミナント戦略を採用しております。

地域ドミナントは、キッチンセンターをはじめとするロジスティック上必要な戦略ですが、サイトドミナントはさらに効率化を進めるためのコロワイド独自の戦略です。

最近5年間の地域別店舗数の推移

	東京	神奈川	千葉・ 埼玉	関西	愛知	北海道	東北・ 新潟	合計
13年3月期	79	54	10	22	-	-	-	165
14年3月期	105	90	21	38	-	-	-	254
15年3月期	100	123	28	53	2	19	-	325
16年3月期	151	102	25	100	11	18	-	407
17年3月期	147	107	27	105	13	42	42	483

(注)

- 平成 15 年 3 月期には、ドリームフード株式会社より営業店舗を譲受けたことにより、北海道地区の店舗が増加いたしました。
- 平成 16 年 3 月期には、株式会社轟眞屋を連結子会社化したことにより、関西地区の店舗が増加いたしました。
- 平成 17 年 3 月期には、アムゼ株式会社を連結子会社化したことにより、東北・新潟地区への進出拠点となる店舗を取得いたしました。

また、ユメキタスリンク(株)および(株)ルック・ヒライより営業店舗を譲受けたことにより北海道地区の店舗が増加いたしました。

(3)効率化戦略

店舗での仕入コスト、人件費の削減、食材の廃棄ロス削減、物流管理、効率的店舗運営のために次の諸施策を実施いたしております。

キッチンセンターでのロス管理に貢献する発注システム

当社独自の発注システムによるロス管理、加工作業のスピードアップ

キッチンセンターでの小ポーション多品種加工

配送部門の外部委託による商品の種類と温度差に対応した物流システム

環境負荷の低減とマネジメントの効率化

人材教育

(4)財務戦略

当社は、ここ数年来業容の拡大と業態の多角化の一環としてM & Aを採用しており、今後もM & Aを推進して参りたいと存じます。この事業規模の拡大と同時に、その裏付となる健全な財務内容を維持する必要があります。

ここ数年間には、事業資金調達の一環として、 スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行、 優先株式の発行 株式交換による新株発行を行いました。

「スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」

平成 14 年および平成 15 年の両年に亘り発行いたしました「2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」(発行総額 20,000,000 スイス・フラン)および「2007 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」(発行総額 20,000,000 スイス・フラン)につきまして、当期に入ってから当社の株価の上昇に伴い、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換も進み、平成 16 年 10 月 26 日をもって 2 件ともすべて株式への転換が完了し、社債としての償還はなくなりました。

以上の結果、当期には、次表のように２件合わせて、発行株式数は3,069,963株、資本金組入額は1,369百万円、資本剰余金組入額は1,369百万円の増加となっております。

スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換状況

	資本金 増加額（千円）	資本剰余金 増加額（千円）	新株予約権付 社債減少額（千円）	発行株式数
2006年9月30日満期	531,054	530,895	1,061,950	1,308,017
2007年9月30日満期	838,695	838,504	1,677,200	1,761,946
当期増加合計	1,369,750	1,369,399	2,739,150	3,069,963

優先株式の発行

平成16年3月31日付で、「株式会社コロワイド第1回優先株式」30株、1株につき1億円、総額30億円を発行し、15億円を資本金に組入れました。

株式交換による新株発行

平成16年10月1日付、株式会社最良屋を完全子会社とする株式交換により、普通株1,146,272株を発行し、全額を資本剰余金に組入れました。

今後におきましても、財務内容の向上に努力してまいります。

5. 対処すべき課題

(1) 連結子会社の効率化の運営

当社では、平成16年10月1日より持株会社体制に移行しましたので、その移行の主旨にそうように会社分割により誕生した連結子会社の効率的な運営がまず課題となります。また、当期におきましても、業態の多角化と店舗網の拡大を加速するため、M & Aを積極的に推進してまいります。

従って、今後の課題は連結子会社の運営の効率化、収益性の向上であり、そのために、下記の施策に取り組んでまいります。

地域密着型経営体制の構築

売上原価率、人件費・販促費の管理の徹底

食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求

キッチンセンターの稼働率上昇による原価コストの低減

本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減

従業員教育

(2) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、意思決定の透明化とスピードアップを図り、また、株主・投資家に対して公平かつ透明性のある適時、適切な情報開示をするために次のような施策を行っております。

- 営業店舗を視察して店舗運営についてアドバイス戴く社外モニター制度を採用しております。
- 決算短信開示時期の早期化に努めており、現段階では決算日から1カ月以内を目安としております。
- アナリストおよびファンド・マネージャー等に対して説明会を開催するなど、情報提供を行っております。
- 決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲示しております。
- 株主総会是他社の開催日と重ならないように、6月中旬の土曜日（平成16年は6月19日）に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」、当社グループ店舗での「株主の皆様との懇親会」をもち、直接株主の皆様方からご意見を戴きました。

なお、平成16年は6月26日（土曜日）に大阪にて、株主総会にご出席できなかった関西地区の株主様のために、「経営近況報告会」および「株主の皆様との懇親会」を開催いたしました。

- コンプライアンス（法令遵守）の重視
企業不祥事を起こさないよう、法令遵守を全従業員に対し徹底指導しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。
- 当社は社外監査役を2名選任しております。
- 当社は社外役員の専従スタッフは特に配置しておりません。
- 業務執行については、取締役会があり、監視の仕組みには、監査役会、内部監査、監査法人、社外モニターの制度があります。
- 内部統制については、定期的に店舗および本部の業務改善と廃棄物の削減、電気・ガス等のエネルギーの節約等の内部監査を行っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。
- 会計監査人には、通常の会計監査の他、会計上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。

(2) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- 社外監査役は人的・取引関係のない外部の有識経験者であり、第三者の立場より、当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けております。

経営成績及び財政状態

当期の日本経済は、企業収益や設備投資が堅調で、雇用面での改善傾向が続いている反面、輸出や情報技術（ＩＴ）関連製品の生産、個人消費の鈍化で、平成 16 年秋以降は踊り場的な状況が続いております。

外食産業におきましては、市場規模が縮小する一方で、店舗数は増えているため、1 店舗当たりの売上は減少しております。

日本フードサービス協会がまとめた、平成 16 年度の外食産業市場動向を前年度比で見ると、既存店客単価は価格政策の見直しが浸透して 101.8%と 1.8%の上昇となったものの、既存店客数は 95.9%、既存店売上高は 97.6%となり、既存店は客数の回復が鈍く苦戦が続いております。

このような状況の中、当社では業態の多角化と店舗数の拡大のための M & A 戦略も 3 年目を迎えたことで、それぞれ地域特性を生かした地域密着の経営を行うため、コロワイド・グループ内の組織再編成を行いました。

すなわち、当社は、株式交換制度を活用し平成 16 年 10 月 1 日付で株式会社轟眞屋と株式交換を行い、株式会社轟眞屋を完全子会社といたしました。また、同時に、会社分割制度を活用し当社の事業を、東日本事業、西日本事業、北海道事業及びセントラルキッチン事業の四つの事業に分割し、それぞれを株式会社コロワイド東日本、株式会社コロワイド西日本、株式会社コロワイド北海道及び株式会社コロワイド C K に承継させました。

分割の形態は、株式会社コロワイド東日本、株式会社コロワイド C K は新設分割、西日本事業、北海道事業はそれぞれ株式会社轟眞屋および株式会社コロワイド北海道に吸収分割しております。なお、株式会社轟眞屋は株式会社コロワイド西日本に名称変更いたしております。

この平成 16 年 10 月の会社分割を契機に、各事業会社は、それぞれ地域特性を生かした地域密着の経営体制の構築を目指し、当該地域特有のメニューの追加設定、地域ごとに異なる賃料・人件費などのコスト差から生ずる利益構造に合わせた店舗運営に着手いたしました。その効果が出るまでには時間がかかっております。

店舗政策につきましては、コロワイド・グループ全体では、当期に、35 店舗の新規出店、22 店舗の業態変更、20 店舗の閉鎖を行いました。

以上の店舗政策の結果、当期末現在の営業店舗数は、(株)コロワイド東日本 285 店舗、(株)

コロナイド西日本 105 店舗、(株)コロナイド北海道 42 店舗、アムゼ(株)42 店舗、(株)ダブリュー
ピージャパン 8 店舗、(株)アド・イン・プラ 1 店舗合計 483 店舗となっております。

地域別では東京都 147 店舗、神奈川県 107 店舗、関西地区（大阪・兵庫・京都）105
店舗、北海道 42 店舗、東北・新潟 42 店舗 千葉・埼玉 27 店舗、東海地区（名古屋）13
店舗、合計 483 店舗となっております。

以上の結果、当期の連結売上高は 715 億 89 百万円、連結経常利益は 26 億 96 百万円、連
結当期純利益は 3 億 90 百万円となりました。

連結売上につきましては、既存店売上が比較的堅調であったことや、新規出店および M
& A の効果により前期比 30.1% 増となりました。

連結経常利益につきましては、各事業会社ごとに、販売促進のためのイベントを例年以
上に企画実行したことにより販売促進費が大幅に計画を上回ったことや、人件費を中心に
コストの堅実なコントロールの改善が遅れ適正な販管比率を確保できませんでしたが、業
容の拡大に伴い前期比 13.7% 増となりました。

連結当期純利益につきましては、当期中に、不採算店舗 20 店舗の閉鎖およびリニューア
ル等を行い 17 億 53 百万円の特別損失を計上いたしました。前期比 88.5% 増となりまし
た。

なお、当期の個別売上高は 286 億 38 百万円、個別経常利益は 16 億 2 百万円、個別当期
純利益は 2 億 51 百万円となりました。平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制への移行によ
り、個別業績におきましては、従来型の売上はなくなりましたので、通期の業績は平成 16
年 3 月期に比べ大幅に変動しております。

(2) 第 44 期通期の見通し

日本経済は、世界経済が拡大を続けることや、情報技術関連（IT）分野の在庫調整が進
むことなどから、景気は年央には上向くとみられておりますが、原油高や円高の加速など
リスク要因もあり、景気の先行きの判断は難しい状態が続いております。

外食産業市場動向は、既存店客単価は一部で上昇するも客数の減少は続くものと思われ
ます。

当社では、引き続き、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組み、業
績の向上を図りたいと考えております。また、業態と店舗網を拡大する有効な手段として
引き続き積極的に M & A を手がけていき、キッチンセンターの稼働率の向上、粗利益率の
改善、物流の合理化・管理コストの削減などの徹底を図りたいと考えております。また、
会社分割による地域密着の経営体制を構築し、効率的店舗運営に努めてまいりたいと考

ております。

これらの施策により、第 44 期の連結売上高は 749 億 76 百万円、連結経常利益は 37 億 5 百万円、連結当期純利益は 14 億 93 百万円となる見込みです。

なお、44 期の個別売上高は 20 億 98 百万円、個別経常利益は 9 億 98 百万円、個別当期純利益は 2 億 38 百万円となる見込みです。

2. 財政状態

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	52 億 58 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	110 億 31 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	61 億 53 百万円
現金及び現金同等物期末残高	79 億 41 百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産減価償却費、固定資産除却損等の計上により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店およびリニューアル店舗への設備投資支出並びに新規連結子会社株式取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や連結子会社の株式取得による支出を銀行借入金並びに銀行引受けの無担保社債の発行により賄ったこと等によるものであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			7,831,409			8,192,127	
2. 売掛金			681,345			678,865	
3. 商品			-			114,353	
4. 店舗食材			876,733			1,177,455	
5. 原材料			1,202			3,183	
6. 貯蔵品			551,519			715,744	
7. 前払費用			1,190,683			1,297,774	
8. 繰延税金資産			70,009			571,047	
9. その他			80,958			394,748	
貸倒引当金			3,600			3,600	
流動資産合計			11,280,261	22.0		13,141,701	21.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	30,361,880			38,152,812		
減価償却累計額		9,312,506	21,049,374		12,332,657	25,820,155	
(2) 構築物		290,523			608,718		
減価償却累計額		107,571	182,952		346,175	262,542	
(3) 機械及び装置		992,229			876,746		
減価償却累計額		425,388	566,841		398,858	477,887	
(4) 車両運搬具		22,155			26,263		
減価償却累計額		17,709	4,445		18,721	7,541	
(5) 工具器具備品		1,313,133			1,602,787		
減価償却累計額		600,810	712,322		907,113	695,673	
(6) 土地	1		911,914			2,419,259	
(7) 建設仮勘定			8,757			17,040	
有形固定資産合計			23,436,608	45.6		29,700,101	48.6

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,300,880		1,134,899	
(2) 連結調整勘定		1,667,382		1,676,809	
(3) その他		98,566		114,244	
無形固定資産合計		3,066,829	6.0	2,925,954	4.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	700,051		958,690	
(2) 長期前払費用		231,769		260,165	
(3) 敷金及び保証金	1	12,265,838		13,396,658	
(4) 会員権	1	71,695		80,207	
(5) 繰延税金資産		2,634		222,568	
(6) 長期性預金		200,000		200,000	
(7) その他		102,643		134,380	
貸倒引当金		35,857		11,121	
投資その他の資産合計		13,538,774	26.4	15,241,548	24.9
固定資産合計		40,042,212	78.0	47,867,604	78.3
繰延資産					
社債発行費		34,263		91,138	
繰延資産合計		34,263	0.0	91,138	0.2
資産合計		51,356,737	100.0	61,100,444	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			2,324,621		2,555,530
2. 短期借入金	1		10,000		350,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1		7,186,699		7,778,787
4. 未払金			656,569		888,012
5. 一年以内支払予定長期 未払金	1		1,763,715		1,712,390
6. 一年以内償還社債			-		300,000
7. 未払費用			1,081,669		1,227,941
8. 未払法人税等			373,244		628,841
9. 未払消費税等			163,186		482,000
10. 賞与引当金			30,000		20,688
11. 預り金			64,913		49,165
12. その他			3,713		10,704
流動負債合計			13,658,333	26.6	16,004,063
固定負債					
1. 社債			2,200,000		6,750,000
2. 転換社債型新株予約権 付社債			2,739,150		-
3. 長期借入金	1		19,752,015		22,320,877
4. 長期未払金	1		4,790,453		3,899,058
5. 繰延税金負債			1,408		11,526
6. 退職給付引当金			156,499		189,890
7. その他			148,460		132,041
固定負債合計			29,787,987	58.0	33,303,394
負債合計			43,446,320	84.6	49,307,458
(少数株主持分)					
少数株主持分			499,869	1.0	-

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,612,269	5.1		3,982,019	6.5
資本剰余金			2,657,697	5.2		5,398,969	8.9
利益剰余金			2,148,355	4.2		2,465,398	4.0
その他有価証券評価差額 金			16,800	0.0		23,552	0.0
自己株式	4		24,575	0.1		76,954	0.1
資本合計			7,410,547	14.4		11,792,985	19.3
負債、少数株主持分及び 資本合計			51,356,737	100.0		61,100,444	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		55,007,038	100.0		71,589,688	100.0
売上原価			14,497,946	26.4		19,715,674	27.5
売上総利益			40,509,092	73.6		51,874,014	72.5
販売費及び一般管理費			37,635,123	68.4		48,600,041	67.9
営業利益			2,873,969	5.2		3,273,972	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		57			6,681		
2. 受取配当金		288			6,634		
3. 協賛金収入		32,731			57,477		
4. 賃料収入		25,236			34,001		
5. 投資有価証券売却益		18,679			7,232		
6. 和解金収入		-			40,000		
7. その他		31,753	108,745	0.2	28,723	180,750	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		468,508			583,471		
2. 社債利息		37,960			75,151		
3. 支払手数料		39,028			-		
4. 社債発行費償却		45,370			62,010		
5. その他		19,816	610,684	1.1	37,547	758,180	1.1
経常利益			2,372,030	4.3		2,696,542	3.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,178			5,057		
2. 敷金及び保証金返還益		21,014	23,192	0.0	7,473	12,530	0.0

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,271,707			1,321,234		
2. 固定資産売却損	3	—			210,322		
3. その他		246,122	1,517,829	2.7	221,806	1,753,362	2.5
税金等調整前当期純利益			877,392	1.6		955,710	1.3
法人税、住民税及び事業税		577,331			716,453		
法人税等調整額		99,394	676,726	1.2	230,392	486,061	0.7
少数株主利益			-	-		79,087	0.1
少数株主損失			6,575	0.0		-	-
当期純利益			207,242	0.4		390,561	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,104,210		2,657,697
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		1,500,000		-	
2. 新株予約権行使による 新株式の発行		53,486		-	
3. 株式交換による 資本剰余金増加高		-		1,371,269	
4. 転換社債型新株予約権付 社債の転換による資本剰 余金増加高		-		1,369,399	
5. 自己株式処分差益		-	1,553,486	602	2,741,272
資本剰余金期末残高			2,657,697		5,398,969
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,475,739		2,148,355
利益剰余金増加高					
当期純利益		207,242	207,242	390,561	390,561
利益剰余金減少高					
1. 配当金		145,781		73,517	
2. 役員賞与		39,000		-	
3. 連結子会社減少によ る剰余金減少高		349,845	534,626	-	73,517
利益剰余金期末残高			2,148,355		2,465,398

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		877,392	955,710
有形固定資産減価償却費		2,351,486	2,823,168
その他の償却費		144,713	400,663
営業権償却額		325,220	351,618
連結調整勘定償却額		187,659	422,566
退職給付引当金の減少額		49,284	103,703
貸倒引当金の減少額		9,801	25,147
受取利息及び受取配当金		345	13,315
支払利息及び社債利息		506,469	658,622
有形固定資産除却損		1,219,089	1,224,419
有形固定資産売却損		—	206,922
敷金及び保証金返還益		21,014	7,473
売掛金の減少額(増加額)		118,552	12,824
たな卸資産の増加額		325,571	403,691
前払費用の減少額(増加額)		51,917	35,513
買掛金の増加額(減少額)		204,334	7,075
未払金の増加額(減少額)		339,107	37,911
未払費用の増加額(減少額)		223,407	6,709
未払消費税等の増加額(減少額)		31,732	299,495
役員賞与の支払額		39,000	-
その他純額		35,042	235,947
小計		5,122,238	6,555,345
利息及び配当金の受取額		345	13,279
利息の支払額		484,529	650,616
法人税等の支払額		625,524	659,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,012,529	5,258,430

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18,002	114,507
定期預金の払戻しによる収入		—	435,941
投資有価証券の取得による支出		517,525	702,574
投資有価証券の売却による収入		907,679	517,232
有形固定資産の取得による支出		6,423,793	7,827,362
有形固定資産の売却による収入		-	884,739
貸付による支出		-	838,925
敷金及び保証金の差入による支出		862,222	874,466
敷金及び保証金の返還による収入		327,167	841,996
長期前払費用の増加による支出		78,614	84,240
新規連結子会社株式取得による支出		1,182,296	2,983,019
連結子会社の株式取得による支出		-	287,550
営業譲受けによる支出		179,607	-
その他		12,148	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,039,364	11,031,876

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,950,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出		10,556,332	2,718,000
長期借入れによる収入		11,750,000	12,037,500
長期借入金の返済による支出		5,057,875	9,972,046
社債の発行による収入		2,651,747	4,881,114
社債の償還による支出		1,000,000	150,000
株式の発行による収入		3,000,000	-
敷金及び保証金の流動化による収入		1,483,400	-
自己株式の売却による収入		-	15,821
自己株式の取得による支出		6,003	67,598
配当金の支払額		144,430	73,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,070,505	6,153,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,043,670	380,031
現金及び現金同等物の期首残高		1,518,235	7,561,906
現金及び現金同等物の期末残高		7,561,906	7,941,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 3社 (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ (株)轟眞屋 (注) (株)轟眞屋は平成16年 3月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (株)平成フードサービスは当連結会計期間において、営業全部を提出会社に譲渡し清算を結了したため、連結子会社から除外しております。	(1) 連結子会社の数及び名称 7社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドCK (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ アムゼ(株) (注) (株)コロワイド北海道は平成16年7月7日の株式取得に伴い、また、アムゼ(株)は平成16年10月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を(株)コロワイド北海道は当中間連結会計期間末、アムゼ(株)は平成16年10月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結剰余金計算書は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の連結であります。 (株)コロワイド東日本及び(株)コロワイドCKは平成16年10月1日付の会社分割により新設されたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (株)轟眞屋は平成16年10月1日付で商号を(株)コロワイド西日本に変更しております。
	(2) 非連結子会社の数 — 社	(2) 非連結子会社の数 — 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 — 社 (2) 持分法適用の関連会社数 — 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 — 社 (2) 持分法適用の関連会社数 — 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ダブリューピージャパンの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4.会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (1)店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (2)店舗食材（その他）、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (1)商品 売価還元法による原価法 (2)店舗食材（自社加工品） 同左 (3)店舗食材（その他）、原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ. 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。	イ. 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ . 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。	B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 ロ . 賞与引当金 同左 ハ . 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ハ．ヘッジ方針：同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法：同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)																																										
1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>453,823千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>910,002千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>10,274千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>5,700,148千円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,091,048千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>3,788,062千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>10,021,739千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>20,354千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,830,156千円</td></tr> </table> 2 . 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,731,080株優先株式30株であります。 4 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式27,501株であります。	建物	453,823千円	土地	910,002千円	投資有価証券	10,274千円	敷金及び保証金	5,700,148千円	会員権	16,800千円	合計	7,091,048千円	一年以内返済予定長期借入金	3,788,062千円	長期借入金	10,021,739千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円	合計	13,830,156千円	1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>141,382千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,098,465千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>12,608千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>676,419千円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,945,675千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>3,719,302千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>10,993,127千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>14,694千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,827,124千円</td></tr> </table> 2 . 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式18,947,315株優先株式30株であります。 4 . 当社が保有する自己株式の数は普通株式69,594株であります。	建物	141,382千円	土地	1,098,465千円	投資有価証券	12,608千円	敷金及び保証金	676,419千円	会員権	16,800千円	合計	1,945,675千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	3,719,302千円	長期借入金	10,993,127千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	14,694千円	合計	14,827,124千円
建物	453,823千円																																										
土地	910,002千円																																										
投資有価証券	10,274千円																																										
敷金及び保証金	5,700,148千円																																										
会員権	16,800千円																																										
合計	7,091,048千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	3,788,062千円																																										
長期借入金	10,021,739千円																																										
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円																																										
合計	13,830,156千円																																										
建物	141,382千円																																										
土地	1,098,465千円																																										
投資有価証券	12,608千円																																										
敷金及び保証金	676,419千円																																										
会員権	16,800千円																																										
合計	1,945,675千円																																										
短期借入金	100,000千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	3,719,302千円																																										
長期借入金	10,993,127千円																																										
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	14,694千円																																										
合計	14,827,124千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																														
1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>422,082千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,226,563千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>206,860千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>13,922,928千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>888,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,453千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,498,090千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,571,450千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,724,558千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>1,108,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,311,898千円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td>325,220千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>187,659千円</td></tr> </table> 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,155,768千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15,150千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>16,902千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>31,268千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>52,618千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,271,707千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	422,082千円	販売促進費	2,226,563千円	役員報酬	206,860千円	給与手当	13,922,928千円	福利厚生費	888,113千円	退職給付費用	19,453千円	水道光熱費	2,498,090千円	消耗品費	1,571,450千円	地代家賃	8,724,558千円	支払リース料	1,108,722千円	減価償却費	2,311,898千円	営業権償却額	325,220千円	連結調整勘定償却額	187,659千円	建物	1,155,768千円	構築物	15,150千円	機械及び装置	16,902千円	工具器具備品	31,268千円	解体費用	52,618千円	合計	1,271,707千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>229,428千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,781,626千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>280,943千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>18,016,647千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,222,772千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,344千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,449,198千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,784,032千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>10,645,027千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>1,370,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,201,672千円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td>351,618千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>422,566千円</td></tr> </table> 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,143,047千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18,317千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>36,155千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>26,885千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>96,814千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,321,234千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	229,428千円	販売促進費	3,781,626千円	役員報酬	280,943千円	給与手当	18,016,647千円	福利厚生費	1,222,772千円	退職給付費用	60,344千円	水道光熱費	3,449,198千円	消耗品費	1,784,032千円	地代家賃	10,645,027千円	支払リース料	1,370,853千円	減価償却費	3,201,672千円	営業権償却額	351,618千円	連結調整勘定償却額	422,566千円	建物	1,143,047千円	構築物	18,317千円	機械及び装置	36,155千円	工具器具備品	26,885千円	車両運搬具	12千円	解体費用	96,814千円	合計	1,321,234千円
広告宣伝費	422,082千円																																																																														
販売促進費	2,226,563千円																																																																														
役員報酬	206,860千円																																																																														
給与手当	13,922,928千円																																																																														
福利厚生費	888,113千円																																																																														
退職給付費用	19,453千円																																																																														
水道光熱費	2,498,090千円																																																																														
消耗品費	1,571,450千円																																																																														
地代家賃	8,724,558千円																																																																														
支払リース料	1,108,722千円																																																																														
減価償却費	2,311,898千円																																																																														
営業権償却額	325,220千円																																																																														
連結調整勘定償却額	187,659千円																																																																														
建物	1,155,768千円																																																																														
構築物	15,150千円																																																																														
機械及び装置	16,902千円																																																																														
工具器具備品	31,268千円																																																																														
解体費用	52,618千円																																																																														
合計	1,271,707千円																																																																														
広告宣伝費	229,428千円																																																																														
販売促進費	3,781,626千円																																																																														
役員報酬	280,943千円																																																																														
給与手当	18,016,647千円																																																																														
福利厚生費	1,222,772千円																																																																														
退職給付費用	60,344千円																																																																														
水道光熱費	3,449,198千円																																																																														
消耗品費	1,784,032千円																																																																														
地代家賃	10,645,027千円																																																																														
支払リース料	1,370,853千円																																																																														
減価償却費	3,201,672千円																																																																														
営業権償却額	351,618千円																																																																														
連結調整勘定償却額	422,566千円																																																																														
建物	1,143,047千円																																																																														
構築物	18,317千円																																																																														
機械及び装置	36,155千円																																																																														
工具器具備品	26,885千円																																																																														
車両運搬具	12千円																																																																														
解体費用	96,814千円																																																																														
合計	1,321,234千円																																																																														
3. —	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>210,322千円</td></tr> </table>	建物	210,322千円																																																																												
建物	210,322千円																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 7,831,409千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 269,503千円 現金及び現金同等物 7,561,906千円 2. 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使 新株予約権行使による資本金増加額 53,501千円 新株予約権行使による資本剰余金増加額 53,486千円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 106,987千円 (2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱轟眞屋株式の取得 株式の取得により新たに㈱轟眞屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱轟眞屋株式の取得価額と㈱轟眞屋株式取得のための支出との関係は次のとおりです。 流動資産 1,206,875千円 固定資産 5,664,499千円 連結調整勘定 1,307,266千円 流動負債 2,406,962千円 固定負債 3,458,860千円 少数株主持分 499,869千円 ㈱轟眞屋株式の取得価額 1,812,950千円 ㈱轟眞屋現金及び現金同等物 630,653千円 差引：㈱轟眞屋株式取得のための支出 1,182,296千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 8,192,127千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 250,190千円 現金及び現金同等物 7,941,937千円 2. 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使 新株予約権行使による資本金増加額 1,369,750千円 新株予約権行使による資本剰余金増加額 1,369,399千円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 2,739,150千円 (2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱コロワイド北海道株式の取得 株式の取得により新たに㈱コロワイド北海道を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱コロワイド北海道株式の取得価額と㈱コロワイド北海道株式取得のための支出との関係は次のとおりです。 流動資産 236,524千円 固定資産 957,458千円 連結調整勘定 17,400千円 流動負債 1,093,604千円 固定負債 105,779千円 ㈱コロワイド北海道株式の取得価額 12,000千円 ㈱コロワイド北海道現金及び現金同等物 68,293千円 差引：㈱コロワイド北海道株式取得のための収入 56,293千円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	アムゼ㈱株式の取得 株式の取得により新たにアムゼ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアムゼ㈱株式の取得価額とアムゼ㈱株式取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,700,352千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,590,447千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>657,391千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,527,050千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>1,232,591千円</td></tr> <tr> <td>アムゼ㈱株式の取得価額</td><td>3,873,766千円</td></tr> <tr> <td>アムゼ㈱現金及び現金同等物</td><td>834,453千円</td></tr> <tr> <td>差引：アムゼ㈱株式取得のための支出</td><td>3,039,312千円</td></tr> </table>	流動資産	1,700,352千円	固定資産	5,590,447千円	連結調整勘定	657,391千円	流動負債	1,527,050千円	固定負債	1,232,591千円	アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円	アムゼ㈱現金及び現金同等物	834,453千円	差引：アムゼ㈱株式取得のための支出	3,039,312千円
流動資産	1,700,352千円																
固定資産	5,590,447千円																
連結調整勘定	657,391千円																
流動負債	1,527,050千円																
固定負債	1,232,591千円																
アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円																
アムゼ㈱現金及び現金同等物	834,453千円																
差引：アムゼ㈱株式取得のための支出	3,039,312千円																
(3) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>485,322千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,978,261千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>5,463,583千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>4,509,869千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>774,106千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>5,283,976千円</td></tr> </table>	流動資産	485,322千円	固定資産	4,978,261千円	資産合計	5,463,583千円	流動負債	4,509,869千円	固定負債	774,106千円	負債合計	5,283,976千円	—				
流動資産	485,322千円																
固定資産	4,978,261千円																
資産合計	5,463,583千円																
流動負債	4,509,869千円																
固定負債	774,106千円																
負債合計	5,283,976千円																

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	51,908	80,051	28,142
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	51,908	80,051	28,142
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		51,908	80,051	28,142

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
907,679	18,679	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
優先出資証券	600,000
合計	620,000

当連結会計年度末（平成17年 3 月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	252,949	294,033	41,083
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	252,949	294,033	41,083
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	14,119	12,470	1,649
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	14,119	12,470	1,649
合計		267,068	306,503	39,434

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
517,232	7,232	—

３．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,187
優先出資証券	600,000
合計	652,187

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(1)取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (2)取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3)取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。 (4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。 (5)その他 金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	(1)取引の内容及び利用目的等 同左 (2)取引に対する取組方針 同左 (3)取引に係るリスクの内容 同左 (4)取引に係るリスク管理体制 同左 (5)その他 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型）を採用しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	266,097千円	165,637千円
年金資産	151,009千円	162,152千円
小計(+)	115,087千円	3,484千円
未認識年金資産	9,917千円	9,917千円
未認識数理計算上の差異	7,135千円	121,833千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	- 千円
合計(+ + +)	117,869千円	135,235千円
前払年金費用	38,629千円	54,655千円
退職給付引当金(-)	156,499千円	189,890千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用	11,657千円	52,790千円
利息費用	998千円	5,717千円
期待運用収益	2,157千円	3,433千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,956千円	7,135千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用(+ + + +)	19,453千円	62,209千円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.5%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等否認	77,341千円	未払事業税等否認	96,856千円
固定資産除却損否認	33,324千円	有形固定資産減価償却費超過額	22,887千円
投資有価証券評価損否認	9,844千円	投資有価証券評価損否認	9,844千円
会員権評価損否認	32,425千円	会員権評価損否認	30,990千円
貸倒引当金	7,380千円	貸倒引当金	4,557千円
賞与引当金損金算入限度超過額	12,300千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,376千円
税務上の繰越欠損金	533,725千円	退職給付引当金	76,136千円
時価評価による評価差額	191,340千円	税務上の繰越欠損金	503,134千円
その他	33,951千円	時価評価による評価差額	463,263千円
繰延税金資産小計	931,633千円	その他	23,116千円
評価性引当額	832,080千円	繰延税金資産小計	1,239,164千円
繰延税金資産合計	99,553千円	評価性引当額	417,720千円
		繰延税金資産合計	821,443千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	15,567千円	前払年金費用	22,026千円
その他有価証券評価差額金	11,341千円	その他有価証券評価差額金	15,881千円
その他	1,408千円	その他	1,446千円
繰延税金負債合計	28,317千円	繰延税金負債合計	39,354千円
繰延税金資産の純額	71,235千円	繰延税金資産の純額	782,089千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	70,009千円	流動資産 - 繰延税金資産	571,047千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,634千円	固定資産 - 繰延税金資産	222,568千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,408千円	固定負債 - 繰延税金負債	11,526千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>9.1</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>9.0</td></tr> <tr> <td>過年度繰越欠損金等当期税効果</td><td>16.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td><td>37.8</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>12.8</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>77.1%</td></tr> </table> 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分は42.0%、固定区分は40.1%から当連結会計年度は40.3%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額が3,018円減少し、当期に費用計上された法人税等調整の金額が同額増加しております。	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1	連結調整勘定償却額	9.0	過年度繰越欠損金等当期税効果	16.8	評価性引当額の計上	37.8	住民税均等割	12.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.0</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>17.8</td></tr> <tr> <td>過年度繰越欠損金等当期税効果</td><td>37.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td><td>15.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>8.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	連結調整勘定償却額	17.8	過年度繰越欠損金等当期税効果	37.7	評価性引当額の計上	15.7	住民税均等割	8.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1																																								
連結調整勘定償却額	9.0																																								
過年度繰越欠損金等当期税効果	16.8																																								
評価性引当額の計上	37.8																																								
住民税均等割	12.8																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0																																								
その他	2.8																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%																																								
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																								
連結調整勘定償却額	17.8																																								
過年度繰越欠損金等当期税効果	37.7																																								
評価性引当額の計上	15.7																																								
住民税均等割	8.9																																								
その他	0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

(1) 分割方法

平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株主は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数

普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。但し、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 株式分割日 平成17年5月20日

(4) 配当起算日 平成17年4月1日

販売実績（連結ベース）

業態別販売実績

（単位：千円）

業態	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
手作り居酒屋 甘太郎	16,244,635
北の味紀行と地酒 北海道	9,621,745
遊食三昧 NIJYU-MARU	5,337,961
イタメシヤ ラ パウザ	4,894,523
上方御馳走屋 轟 眞屋	4,443,806
地酒とそば・京風おでん 三間堂	3,848,165
くいもの市場 T A P A	3,825,663
たべ・のみ・しましょ いろはにほへと	2,849,224
ウルフギャングバック・カフェ	1,062,936
寧々家・時遊館	3,170,879
その他	16,290,151
合計	71,589,688

（注） 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

地域別販売実績

（単位：千円）

地域	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
東京都	27,220,060
神奈川県	15,748,463
大阪府	13,257,165
北海道	4,404,518
東北	3,170,879
その他	7,788,603
合計	71,589,688

（注） 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。